

### Ⅲ－１ 結果表 規模別(300人以上)

○回答企業

55 社

<結果>

#### 1.「働き方改革」全般について

割合 回答数

(1)「働き方改革」は必要だと思いますか。

- |        |       |    |
|--------|-------|----|
| ①必要である | 96.3% | 52 |
| ②必要ない  | 0.0%  | 0  |
| ③わからない | 3.7%  | 2  |

(2)現在働き方改革に取り組んでいますか。

- |            |       |    |
|------------|-------|----|
| ①取り組んでいる   | 92.6% | 50 |
| ②今後取り組む予定  | 7.4%  | 4  |
| ③取り組む予定はない | 0.0%  | 0  |

(3)(2)で①または②と回答された方にお尋ねします。取り組んでいる(予定含む)「働き方改革」はどのようなものですか(複数可)。

- |                    |       |    |
|--------------------|-------|----|
| ①残業の削減・有給休暇の取得向上   | 94.4% | 51 |
| ②柔軟な働き方(テレワーク等)の推進 | 37.0% | 20 |
| ③女性・若者・高齢者の活躍促進    | 70.4% | 38 |
| ④子育て・介護等と仕事の両立等    | 55.6% | 30 |
| ⑤業務の効率化、生産性の向上     | 79.6% | 43 |
| ⑥その他               | 1.9%  | 1  |

(4)「働き方改革」の取り組みについて、どのような不安や課題がありますか(複数可)。

- |              |       |    |
|--------------|-------|----|
| ①働き方改革の理解    | 44.0% | 22 |
| ②従業員の意識改革    | 84.0% | 42 |
| ③取引先との納期等の調整 | 16.0% | 8  |
| ④資金不足(ハード面)  | 16.0% | 8  |
| ⑤その他         | 8.0%  | 4  |

(5)「働き方改革」の取り組みにあたり、どのような支援を希望しますか(複数可)。

- |                                |       |    |
|--------------------------------|-------|----|
| ①時間外労働の上限規制への対応に向けた支援          | 26.1% | 12 |
| ②同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた支援 | 32.6% | 15 |
| ③取引条件改善や生産性向上を図る取り組みへの支援       | 13.0% | 6  |
| ④ハード面への支援(助成金等)                | 32.6% | 15 |
| ⑤人手不足への対応支援                    | 47.8% | 22 |
| ⑥その他                           | 10.9% | 5  |

#### 2. 時間外労働について

(1)労働者の1カ月の時間外労働は、月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

- |                        |       |    |
|------------------------|-------|----|
| ①すべて収まっている             | 66.7% | 36 |
| ②ほとんど収まっているが、一部収まっていない | 33.3% | 18 |
| ③ほとんど収まっていない           | 0.0%  | 0  |
| ④まったく収まっていない           | 0.0%  | 0  |

(2) (1)で②、③、④と回答された方は会社として取めるための取り組みを行っていますか。		
①行っている	94.4%	17
②行っていないが今後取り組む予定	5.6%	1
③行っていない	0.0%	0

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。		
①どうすればよいかわからない	100.0%	1
②従業員の理解が得られない	0.0%	0
③人手不足や納期対応で時間外が削減できない	100.0%	1
④取り組みに活用できる助成金制度を知らない	0.0%	0
⑤その他	0.0%	0

### 3. 年次有給休暇

(1)年次有給休暇が10日以上付与されている労働者について、毎年、年間5日以上の取得が義務となりましたが、会社として取得するための取組を行っていますか。

①行っている	98.1%	53
②行っていないが今後取り組む予定	0.0%	0
③行っていない	1.9%	1

(2) (1)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。		
①どうすればよいかわからない	0.0%	0
②有給休暇を取られると代替員がいない	0.0%	0
③業務量をこなせなくなる	0.0%	0
④その他	0.0%	0

### 4. 多様な人材活用

(1)現在の女性の正規社員は全社員の何%ですか。

①50%以上	18.5%	10
②30%以上50%未満	29.6%	16
③10%以上30%未満	46.3%	25
④10%未満だが、女性は雇用している	5.6%	3
⑤一人も雇用していない	0.0%	0

(2)今後、女性社員の雇用をどのようにしたいですか。		
①増やしたい	58.2%	32
②現状のままでよい	41.8%	23
③減らしたい	0.0%	0

(3)女性の管理職の割合について。		
①50%以上	7.5%	4
②30%以上	7.5%	4
③10%以上	18.9%	10
④5%以上	9.4%	5
⑤5%未満	39.6%	21
⑥いない	17.0%	9

(4)女性の管理職の登用について。		
①大いに増やしたい	7.3%	4
②増やしたい	83.6%	46
③現状のままでよい	9.1%	5
④減らしたい	0.0%	0

(5) 定年後(61歳を想定)の高齢者の業務について。	※一部複数回答あり		
①定年前と同じ業務をしている		37.7%	20
②定年前と同じ業務だが業務量が減少している		58.5%	31
③定年前と別の業務をしている		5.7%	3
④その他		9.4%	5
(6) (5)で①と回答された方に定年後の年収(定年前との比較)について。			
①同じ水準		20.0%	4
②90%以上		5.0%	1
③80%以上		15.0%	3
④70%以上		30.0%	6
⑤60%以上		20.0%	4
⑥60%未満		10.0%	2
(7) 65歳を超える高年齢者を雇用していますか。			
①雇用している		88.7%	47
②雇用していない		11.3%	6
③今後雇用する予定		0.0%	0
(8) 現在、外国人を受け入れていますか(複数可)。			
①実習生を受け入れている		41.5%	22
②留学生を受け入れている		15.1%	8
③実習生、留学生以外の外国人を受け入れている		22.6%	12
④受け入っていない		39.6%	21
(9) 今後、外国人の受け入れについて(複数可)。			
①実習生を受け入れたい(増やしたい)		24.1%	13
②留学生を受け入れたい(増やしたい)		9.3%	5
③実習生・留学生以外の外国人を受け入れたい(増やしたい)		16.7%	9
④現状のままでよい		51.9%	28
⑤受け入れるつもりはない		14.8%	8
(10) 障害者の雇用について、従業員43.5人以上の雇用義務のある企業のみ ご回答ください。			
①法定雇用率をクリアしている		41.2%	21
②法定雇用率をクリアしていない		58.8%	30
(11) 障害者の受け入れについて(複数可)。			
①身体障害者を受け入れている		94.2%	49
②知的障害者を受け入れている。		53.8%	28
③発達障害者を受け入れている。		19.2%	10
④精神障害者を受け入れている。		53.8%	28
⑤受け入っていない。		0.0%	0
(12) 今後の障害者の受け入れについて。			
①障害者を受け入れたい(増やしたい)		78.8%	41
②現状のままでよい		21.2%	11
③受け入れるつもりはない		0.0%	0

## 5. テレワーク

(1)テレワークの導入について。

①導入している	52.7%	29
②導入を検討している	7.3%	4
③導入していない	40.0%	22

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。テレワークの勤務形態は(複数可)。

①在宅勤務	96.6%	28
②モバイルワーク(出先で仕事を行う形態)	20.7%	6
③サテライトオフィス勤務	13.8%	4

## 6. 健康経営

(1)企業としての健康経営に関する取り組みについて。※健康診断実施は除く。

①取り組んでいる	66.7%	36
②取り組んでいない	18.5%	10
③今後取り組む予定	14.8%	8

(2)(1)で①「取り組んでいる」と回答された方にお尋ねします。取組の内容はどのようなものですか(複数可)。

①運動機会の提供	41.7%	15
②健康情報の提供	75.0%	27
③健康に関する講演会等の実施	44.4%	16
④予防接種の料金負担	83.3%	30
⑤その他	13.9%	5

## 7. 同一労働同一賃金

(1)正規労働者と非正規労働者(パート・有期雇用者・派遣労働者)の待遇解消のための取組について。

①取り組んでいる	81.5%	44
②取り組んでいない	16.7%	9
③非正規労働者がいない	1.9%	1

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。取り組んでる内容は(複数可)。

①給与の見直し(諸手当、賞与等含む)	59.1%	26
②福利厚生の見直し	38.6%	17
③教育訓練の見直し	20.5%	9
④非正規労働者の正規社員化	56.8%	25
⑤その他	4.5%	2

## Ⅲ－２ 結果表 規模別(100人以上300人未満)

○回答企業

124 社

<結果>

### 1.「働き方改革」全般について

割合 回答数

(1)「働き方改革」は必要だと思いますか。

①必要である	87.0%	107
②必要ない	4.1%	5
③わからない	8.9%	11

(2)現在働き方改革に取り組んでいますか。

①取り組んでいる	93.5%	115
②今後取り組む予定	5.7%	7
③取り組む予定はない	0.8%	1

(3)(2)で①または②と回答された方にお尋ねします。取り組んでいる(予定含む)「働き方改革」はどのようなものですか(複数可)。

①残業の削減・有給休暇の取得向上	92.6%	113
②柔軟な働き方(テレワーク等)の推進	23.8%	29
③女性・若者・高齢者の活躍促進	51.6%	63
④子育て・介護等と仕事の両立等	50.8%	62
⑤業務の効率化、生産性の向上	77.9%	95
⑥その他	0.0%	0

(4)「働き方改革」の取り組みについて、どのような不安や課題がありますか(複数可)。

①働き方改革の理解	40.8%	49
②従業員の意識改革	78.3%	94
③取引先との納期等の調整	25.0%	30
④資金不足(ハード面)	23.3%	28
⑤その他	5.0%	6

(5)「働き方改革」の取り組みにあたり、どのような支援を希望しますか(複数可)。

①時間外労働の上限規制への対応に向けた支援	27.6%	32
②同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた支援	33.6%	39
③取引条件改善や生産性向上を図る取り組みへの支援	25.0%	29
④ハード面への支援(助成金等)	42.2%	49
⑤人手不足への対応支援	55.2%	64
⑥その他	4.3%	5

### 2. 時間外労働について

(1)労働者の1カ月の時間外労働は、月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

①すべて収まっている	74.2%	92
②ほとんど収まっているが、一部収まっていない	25.0%	31
③ほとんど収まっていない	0.8%	1
④まったく収まっていない	0.0%	0

(2) (1)で②、③、④と回答された方は会社として収めるための取り組みを行っていますか。

①行っている	87.5%	28
②行っていないが今後取り組む予定	9.4%	3
③行っていない	3.1%	1

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	100.0%	1
②従業員の理解が得られない	0.0%	0
③人手不足や納期対応で時間外が削減できない	0.0%	0
④取り組みに活用できる助成金制度を知らない	0.0%	0
⑤その他	0.0%	0

### 3. 年次有給休暇

(1)年次有給休暇が10日以上付与されている労働者について、毎年、年間5日以上  
の取得が義務となりましたが、会社として取得するための取組を行っていますか。

①行っている	97.6%	120
②行っていないが今後取り組む予定	0.8%	1
③行っていない	1.6%	2

(2) (1)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	0.0%	0
②有給休暇を取られると代替員がいない	50.0%	1
③業務量をこなせなくなる	50.0%	1
④その他	50.0%	1

### 4. 多様な人材活用

(1)現在の女性の正規社員は全社員の何%ですか。

①50%以上	24.8%	30
②30%以上50%未満	25.6%	31
③10%以上30%未満	38.0%	46
④10%未満だが、女性は雇用している	11.6%	14
⑤一人も雇用していない	0.0%	0

(2)今後、女性社員の雇用をどのようにしたいですか。

①増やしたい	44.9%	53
②現状のままでよい	53.4%	63
③減らしたい	1.7%	2

(3)女性の管理職の割合について。

①50%以上	11.7%	14
②30%以上	7.5%	9
③10%以上	11.7%	14
④5%以上	10.8%	13
⑤5%未満	25.8%	31
⑥いない	32.5%	39

(4)女性の管理職の登用について。

①大いに増やしたい	13.6%	16
②増やしたい	62.7%	74
③現状のままでよい	23.7%	28
④減らしたい	0.0%	0

(5) 定年後(61歳を想定)の高齢者の業務について。	※一部複数回答あり		
①定年前と同じ業務をしている		45.5%	56
②定年前と同じ業務だが業務量が減少している		44.7%	55
③定年前と別の業務をしている		8.1%	10
④その他		8.1%	10
(6) (5)で①と回答された方に定年後の年収(定年前との比較)について。			54
①同じ水準		40.7%	22
②90%以上		7.4%	4
③80%以上		11.1%	6
④70%以上		25.9%	14
⑤60%以上		11.1%	6
⑥60%未満		3.7%	2
(7) 65歳を超える高年齢者を雇用していますか。			
①雇用している		91.1%	113
②雇用していない		7.3%	9
③今後雇用する予定		1.6%	2
(8) 現在、外国人を受け入れていますか(複数可)。			
①実習生を受け入れている		18.9%	23
②留学生を受け入れている		3.3%	4
③実習生、留学生以外の外国人を受け入れている		16.4%	20
④受け入っていない		66.4%	81
(9) 今後、外国人の受け入れについて(複数可)。			
①実習生を受け入れたい(増やしたい)		16.3%	20
②留学生を受け入れたい(増やしたい)		3.3%	4
③実習生・留学生以外の外国人を受け入れたい(増やしたい)		8.1%	10
④現状のままでよい		36.6%	45
⑤受け入れるつもりはない		38.2%	47
(10) 障害者の雇用について、従業員43.5人以上の雇用義務のある企業のみ ご回答ください。			
①法定雇用率をクリアしている		59.0%	69
②法定雇用率をクリアしていない		41.0%	48
(11) 障害者の受け入れについて(複数可)。			
①身体障害者を受け入れている		75.2%	91
②知的障害者を受け入れている。		30.6%	37
③発達障害者を受け入れている。		5.8%	7
④精神障害者を受け入れている。		28.1%	34
⑤受け入っていない。		11.6%	14
(12) 今後の障害者の受け入れについて。			
①障害者を受け入れたい(増やしたい)		36.1%	43
②現状のままでよい		56.3%	72
③受け入れるつもりはない		7.6%	4

## 5. テレワーク

(1)テレワークの導入について。

①導入している	34.7%	42
②導入を検討している	7.4%	9
③導入していない	57.9%	70

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。テレワークの勤務形態は(複数可)。

①在宅勤務	88.4%	38
②モバイルワーク(出先で仕事を行う形態)	20.9%	9
③サテライトオフィス勤務	9.3%	4

## 6. 健康経営

(1)企業としての健康経営に関する取り組みについて。※健康診断実施は除く。

①取り組んでいる	67.2%	82
②取り組んでいない	23.8%	29
③今後取り組む予定	9.0%	11

(2)(1)で①「取り組んでいる」と回答された方にお尋ねします。取組の内容はどのようなものですか(複数可)。

①運動機会の提供	26.5%	22
②健康情報の提供	50.6%	42
③健康に関する講演会等の実施	20.5%	17
④予防接種の料金負担	80.7%	67
⑤その他	6.0%	5

## 7. 同一労働同一賃金

(1)正規労働者と非正規労働者(パート・有期雇用者・派遣労働者)の待遇解消のための取組について。

①取り組んでいる	81.8%	99
②取り組んでいない	16.5%	20
③非正規労働者がいない	1.7%	2

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。取り組んでる内容は(複数可)。

①給与の見直し(諸手当、賞与等含む)	61.0%	61
②福利厚生の見直し	35.0%	35
③教育訓練の見直し	14.0%	14
④非正規労働者の正規社員化	43.0%	43
⑤その他	3.0%	3

### Ⅲ－３ 結果表 規模別(50人以上100人未満)

○回答企業

155 社

<結果>

#### 1.「働き方改革」全般について

割合 回答数

(1)「働き方改革」は必要だと思いますか。

①必要である	85.7%	132
②必要ない	3.2%	5
③わからない	11.0%	17

(2)現在働き方改革に取り組んでいますか。

①取り組んでいる	85.3%	133
②今後取り組む予定	13.5%	21
③取り組む予定はない	1.3%	2

(3)(2)で①または②と回答された方にお尋ねします。取り組んでいる(予定含む)「働き方改革」はどのようなものですか(複数可)。

①残業の削減・有給休暇の取得向上	90.7%	137
②柔軟な働き方(テレワーク等)の推進	22.5%	34
③女性・若者・高齢者の活躍促進	50.3%	76
④子育て・介護等と仕事の両立等	41.1%	62
⑤業務の効率化、生産性の向上	60.9%	92
⑥その他	0.7%	1

(4)「働き方改革」の取り組みについて、どのような不安や課題がありますか(複数可)。

①働き方改革の理解	38.9%	58
②従業員の意識改革	66.4%	99
③取引先との納期等の調整	24.2%	36
④資金不足(ハード面)	19.5%	29
⑤その他	16.1%	24

(5)「働き方改革」の取り組みにあたり、どのような支援を希望しますか(複数可)。

①時間外労働の上限規制への対応に向けた支援	18.8%	27
②同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた支援	18.8%	27
③取引条件改善や生産性向上を図る取り組みへの支援	27.8%	40
④ハード面への支援(助成金等)	42.4%	61
⑤人手不足への対応支援	58.3%	84
⑥その他	3.5%	5

#### 2. 時間外労働について

(1)労働者の1カ月の時間外労働は、月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

①すべて収まっている	83.9%	130
②ほとんど収まっているが、一部収まっていない	14.2%	22
③ほとんど収まっていない	1.9%	3
④まったく収まっていない	0.0%	0

(2) (1)で②、③、④と回答された方は会社として収めるための取り組みを行っていますか。

①行っている	64.0%	16
②行っていないが今後取り組む予定	28.0%	7
③行っていない	8.0%	2

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	0.0%	0
②従業員の理解が得られない	0.0%	0
③人手不足や納期対応で時間外が削減できない	0.0%	0
④取り組みに活用できる助成金制度を知らない	0.0%	0
⑤その他	100.0%	2

### 3. 年次有給休暇

(1) 年次有給休暇が10日以上付与されている労働者について、毎年、年間5日以上の取得が義務となりましたが、会社として取得するための取組を行っていますか。

①行っている	97.4%	150
②行っていないが今後取り組む予定	2.6%	4
③行っていない	0.0%	0

(2) (1)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	0.0%	0
②有給休暇を取られると代替員がいない	0.0%	0
③業務量をこなせなくなる	0.0%	0
④その他	0.0%	0

### 4. 多様な人材活用

(1) 現在の女性の正規社員は全社員の何%ですか。

①50%以上	26.6%	41
②30%以上50%未満	22.7%	35
③10%以上30%未満	35.7%	55
④10%未満だが、女性は雇用している	13.6%	21
⑤一人も雇用していない	1.3%	2

(2) 今後、女性社員の雇用をどのようにしたいですか。

①増やしたい	41.7%	63
②現状のままでよい	58.3%	88
③減らしたい	0.0%	0

(3) 女性の管理職の割合について。

①50%以上	8.5%	13
②30%以上	11.1%	17
③10%以上	17.0%	26
④5%以上	5.9%	9
⑤5%未満	24.2%	37
⑥いない	33.3%	51

(4) 女性の管理職の登用について。

①大いに増やしたい	7.4%	11
②増やしたい	58.4%	87
③現状のままでよい	34.2%	51
④減らしたい	0.0%	0

(5) 定年後(61歳を想定)の高齢者の業務について。	※一部複数回答あり		
①定年前と同じ業務をしている		50.3%	77
②定年前と同じ業務だが業務量が減少している		47.1%	72
③定年前と別の業務をしている		7.8%	12
④その他		3.9%	6
(6) (5)で①と回答された方に定年後の年収(定年前との比較)について。			
①同じ水準		54.5%	42
②90%以上		9.1%	7
③80%以上		7.8%	6
④70%以上		14.3%	11
⑤60%以上		14.3%	11
⑥60%未満		0.0%	0
(7) 65歳を超える高年齢者を雇用していますか。			
①雇用している		85.7%	132
②雇用していない		12.3%	19
③今後雇用する予定		1.9%	3
(8) 現在、外国人を受け入れていますか(複数可)。			
①実習生を受け入れている		18.3%	28
②留学生を受け入れている		0.7%	1
③実習生、留学生以外の外国人を受け入れている		11.8%	18
④受け入れていない		71.9%	110
(9) 今後、外国人の受け入れについて(複数可)。			
①実習生を受け入れたい(増やしたい)		17.2%	26
②留学生を受け入れたい(増やしたい)		6.6%	10
③実習生・留学生以外の外国人を受け入れたい(増やしたい)		9.9%	15
④現状のままでよい		35.8%	54
⑤受け入れるつもりはない		39.1%	59
(10) 障害者の雇用について、従業員43.5人以上の雇用義務のある企業のみご回答ください。			
①法定雇用率をクリアしている		45.8%	65
②法定雇用率をクリアしていない		54.2%	77
(11) 障害者の受け入れについて(複数可)。			
①身体障害者を受け入れている		46.2%	67
②知的障害者を受け入れている。		14.5%	21
③発達障害者を受け入れている。		6.9%	10
④精神障害者を受け入れている。		11.7%	17
⑤受け入れていない。		40.7%	59
(12) 今後の障害者の受け入れについて。			
①障害者を受け入れたい(増やしたい)		25.5%	37
②現状のままでよい		44.8%	93
③受け入れるつもりはない		29.7%	15

## 5. テレワーク

(1)テレワークの導入について。

①導入している	23.9%	37
②導入を検討している	9.0%	14
③導入していない	67.1%	104

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。テレワークの勤務形態は(複数可)。

①在宅勤務	89.2%	33
②モバイルワーク(出先で仕事を行う形態)	18.9%	7
③サテライトオフィス勤務	8.1%	3

## 6. 健康経営

(1)企業としての健康経営に関する取り組みについて。※健康診断実施は除く。

①取り組んでいる	62.6%	97
②取り組んでいない	25.8%	40
③今後取り組む予定	11.6%	18

(2)(1)で①「取り組んでいる」と回答された方にお尋ねします。取組の内容はどのようなものですか(複数可)。

①運動機会の提供	17.5%	17
②健康情報の提供	49.5%	48
③健康に関する講演会等の実施	9.3%	9
④予防接種の料金負担	76.3%	74
⑤その他	15.5%	15

## 7. 同一労働同一賃金

(1)正規労働者と非正規労働者(パート・有期雇用者・派遣労働者)の待遇解消のための取組について。

①取り組んでいる	60.6%	94
②取り組んでいない	25.2%	39
③非正規労働者がいない	14.2%	22

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。取り組んでる内容は(複数可)。

①給与の見直し(諸手当、賞与等含む)	67.7%	63
②福利厚生の見直し	29.0%	27
③教育訓練の見直し	14.0%	13
④非正規労働者の正規社員化	39.8%	37
⑤その他	3.2%	3

### Ⅲ-4 結果表 規模別(10人以上50人未満)

○回答企業

737 社

<結果>

#### 1.「働き方改革」全般について

割合 回答数

(1)「働き方改革」は必要だと思いますか。

①必要である	80.8%	591
②必要ない	4.9%	36
③わからない	14.2%	104

(2)現在働き方改革に取り組んでいますか。

①取り組んでいる	81.9%	603
②今後取り組む予定	13.5%	99
③取り組む予定はない	4.6%	34

(3)(2)で①または②と回答された方にお尋ねします。取り組んでいる(予定含む)「働き方改革」はどのようなものですか(複数可)。

①残業の削減・有給休暇の取得向上	88.6%	624
②柔軟な働き方(テレワーク等)の推進	13.8%	97
③女性・若者・高齢者の活躍促進	37.1%	261
④子育て・介護等と仕事の両立等	37.1%	261
⑤業務の効率化、生産性の向上	59.4%	418
⑥その他	2.1%	15

(4)「働き方改革」の取り組みについて、どのような不安や課題がありますか(複数可)。

①働き方改革の理解	35.1%	243
②従業員の意識改革	63.5%	440
③取引先との納期等の調整	32.5%	225
④資金不足(ハード面)	22.7%	157
⑤その他	8.5%	59

(5)「働き方改革」の取り組みにあたり、どのような支援を希望しますか(複数可)。

①時間外労働の上限規制への対応に向けた支援	22.2%	145
②同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた支援	13.0%	85
③取引条件改善や生産性向上を図る取り組みへの支援	25.5%	166
④ハード面への支援(助成金等)	39.7%	259
⑤人手不足への対応支援	57.5%	375
⑥その他	2.8%	18

#### 2. 時間外労働について

(1)労働者の1カ月の時間外労働は、月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

①すべて収まっている	83.0%	610
②ほとんど収まっているが、一部収まっていない	15.6%	115
③ほとんど収まっていない	1.4%	10
④まったく収まっていない	0.0%	0

(2) (1)で②、③、④と回答された方は会社として収めるための取り組みを行っていますか。

①行っている	72.7%	88
②行っていないが今後取り組む予定	24.8%	30
③行っていない	2.5%	3

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	33.3%	1
②従業員の理解が得られない	0.0%	0
③人手不足や納期対応で時間外が削減できない	100.0%	3
④取り組みに活用できる助成金制度を知らない	0.0%	0
⑤その他	0.0%	0

### 3. 年次有給休暇

(1)年次有給休暇が10日以上付与されている労働者について、毎年、年間5日以上  
の取得が義務となりましたが、会社として取得するための取組を行っていますか。

①行っている	91.8%	673
②行っていないが今後取り組む予定	6.3%	46
③行っていない	1.9%	14

(2) (1)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	7.1%	1
②有給休暇を取られると代替員がいない	14.3%	2
③業務量をこなせなくなる	42.9%	6
④その他	42.9%	6

### 4. 多様な人材活用

(1)現在の女性の正規社員は全社員の何%ですか。

①50%以上	27.3%	199
②30%以上50%未満	18.0%	131
③10%以上30%未満	35.0%	255
④10%未満だが、女性は雇用している	17.3%	126
⑤一人も雇用していない	2.3%	17

(2)今後、女性社員の雇用をどのようにしたいですか。

①増やしたい	35.0%	251
②現状のままでよい	63.9%	459
③減らしたい	1.1%	8

(3)女性の管理職の割合について。

①50%以上	12.0%	87
②30%以上	8.3%	60
③10%以上	15.8%	115
④5%以上	9.9%	72
⑤5%未満	15.0%	109
⑥いない	39.0%	283

(4)女性の管理職の登用について。

①大いに増やしたい	7.6%	54
②増やしたい	34.3%	243
③現状のままでよい	57.8%	410
④減らしたい	0.3%	2

(5) 定年後(61歳を想定)の高齢者の業務について。	※一部複数回答あり		
①定年前と同じ業務をしている		47.5%	339
②定年前と同じ業務だが業務量が減少している		40.2%	287
③定年前と別の業務をしている		4.1%	29
④その他		9.2%	66
(6) (5)で①と回答された方に定年後の年収(定年前との比較)について。			
①同じ水準		62.6%	209
②90%以上		8.7%	29
③80%以上		11.1%	37
④70%以上		9.0%	30
⑤60%以上		6.6%	22
⑥60%未満		2.1%	7
(7) 65歳を超える高年齢者を雇用していますか。			
①雇用している		69.9%	510
②雇用していない		26.7%	195
③今後雇用する予定		3.4%	25
(8) 現在、外国人を受け入れていますか(複数可)。			
①実習生を受け入れている		10.2%	75
②留学生を受け入れている		0.8%	6
③実習生、留学生以外の外国人を受け入れている		3.3%	24
④受け入っていない		85.6%	629
(9) 今後、外国人の受け入れについて(複数可)。			
①実習生を受け入れたい(増やしたい)		10.8%	79
②留学生を受け入れたい(増やしたい)		2.0%	15
③実習生・留学生以外の外国人を受け入れたい(増やしたい)		5.6%	41
④現状のままでよい		34.6%	254
⑤受け入れるつもりはない		49.5%	363
(10) 障害者の雇用について、従業員43.5人以上の雇用義務のある企業のみ ご回答ください。			
①法定雇用率をクリアしている		58.2%	32
②法定雇用率をクリアしていない		41.8%	23
(11) 障害者の受け入れについて(複数可)。			
①身体障害者を受け入れている		12.6%	44
②知的障害者を受け入れている。		3.4%	12
③発達障害者を受け入れている。		2.9%	10
④精神障害者を受け入れている。		3.7%	13
⑤受け入っていない。		79.6%	277
(12) 今後の障害者の受け入れについて。			
①障害者を受け入れたい(増やしたい)		3.9%	14
②現状のままでよい		18.8%	207
③受け入れるつもりはない		77.2%	135

## 5. テレワーク

(1)テレワークの導入について。

①導入している	15.2%	109
②導入を検討している	6.2%	44
③導入していない	78.6%	562

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。テレワークの勤務形態は(複数可)。

①在宅勤務	80.9%	93
②モバイルワーク(出先で仕事を行う形態)	24.3%	28
③サテライトオフィス勤務	9.6%	11

## 6. 健康経営

(1)企業としての健康経営に関する取り組みについて。※健康診断実施は除く。

①取り組んでいる	47.0%	339
②取り組んでいない	39.5%	285
③今後取り組む予定	13.5%	97

(2)(1)で①「取り組んでいる」と回答された方にお尋ねします。取組の内容はどのようなものですか(複数可)。

①運動機会の提供	13.3%	45
②健康情報の提供	49.3%	167
③健康に関する講演会等の実施	11.5%	39
④予防接種の料金負担	70.8%	240
⑤その他	9.1%	31

## 7. 同一労働同一賃金

(1)正規労働者と非正規労働者(パート・有期雇用者・派遣労働者)の待遇解消のための取組について。

①取り組んでいる	40.8%	292
②取り組んでいない	25.6%	183
③非正規労働者がいない	33.6%	240

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。取り組んでる内容は(複数可)。

①給与の見直し(諸手当、賞与等含む)	73.3%	214
②福利厚生の見直し	31.2%	91
③教育訓練の見直し	13.7%	40
④非正規労働者の正規社員化	37.0%	108
⑤その他	3.8%	11

### Ⅲ-5 結果表 規模別(10人未満)

○回答企業

626 社

<結果>

#### 1.「働き方改革」全般について

割合 回答数

(1)「働き方改革」は必要だと思いますか。

①必要である	68.2%	420
②必要ない	10.1%	62
③わからない	21.8%	134

(2)現在働き方改革に取り組んでいますか。

①取り組んでいる	65.7%	400
②今後取り組む予定	20.2%	123
③取り組む予定はない	14.1%	86

(3)(2)で①または②と回答された方にお尋ねします。取り組んでいる(予定含む)「働き方改革」はどのようなものですか(複数可)。

①残業の削減・有給休暇の取得向上	79.8%	427
②柔軟な働き方(テレワーク等)の推進	12.5%	67
③女性・若者・高齢者の活躍促進	30.7%	164
④子育て・介護等と仕事の両立等	16.6%	89
⑤業務の効率化、生産性の向上	50.8%	272
⑥その他	2.8%	15

(4)「働き方改革」の取り組みについて、どのような不安や課題がありますか(複数可)。

①働き方改革の理解	29.0%	165
②従業員の意識改革	51.8%	295
③取引先との納期等の調整	39.2%	223
④資金不足(ハード面)	31.5%	179
⑤その他	7.6%	43

(5)「働き方改革」の取り組みにあたり、どのような支援を希望しますか(複数可)。

①時間外労働の上限規制への対応に向けた支援	19.1%	103
②同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた支援	10.6%	57
③取引条件改善や生産性向上を図る取り組みへの支援	25.8%	139
④ハード面への支援(助成金等)	44.1%	237
⑤人手不足への対応支援	47.6%	256
⑥その他	3.7%	20

#### 2. 時間外労働について

(1)労働者の1カ月の時間外労働は、月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

①すべて収まっている	84.9%	527
②ほとんど収まっているが、一部収まっていない	13.2%	82
③ほとんど収まっていない	1.9%	12
④まったく収まっていない	0.0%	0

(2) (1)で②、③、④と回答された方は会社として収めるための取り組みを行っていますか。

①行っている	53.8%	50
②行っていないが今後取り組む予定	34.4%	32
③行っていない	11.8%	11

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	9.1%	1
②従業員の理解が得られない	9.1%	1
③人手不足や納期対応で時間外が削減できない	63.6%	7
④取り組みに活用できる助成金制度を知らない	0.0%	0
⑤その他	27.3%	3

### 3. 年次有給休暇

(1)年次有給休暇が10日以上付与されている労働者について、毎年、年間5日以上  
の取得が義務となりましたが、会社として取得するための取組を行っていますか。

①行っている	78.6%	477
②行っていないが今後取り組む予定	14.5%	88
③行っていない	6.9%	42

(2) (1)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	9.5%	4
②有給休暇を取られると代替員がいない	38.1%	16
③業務量をこなせなくなる	23.8%	10
④その他	50.0%	21

### 4. 多様な人材活用

(1)現在の女性の正規社員は全社員の何%ですか。

①50%以上	19.2%	117
②30%以上50%未満	14.6%	89
③10%以上30%未満	29.3%	179
④10%未満だが、女性は雇用している	20.8%	127
⑤一人も雇用していない	16.1%	98

(2)今後、女性社員の雇用をどのようにしたいですか。

①増やしたい	22.5%	134
②現状のままでよい	77.0%	459
③減らしたい	0.5%	3

(3)女性の管理職の割合について。

①50%以上	7.9%	47
②30%以上	9.4%	56
③10%以上	12.8%	76
④5%以上	1.8%	11
⑤5%未満	6.7%	40
⑥いない	61.4%	366

(4)女性の管理職の登用について。

①大いに増やしたい	5.5%	32
②増やしたい	17.8%	103
③現状のままでよい	76.3%	442
④減らしたい	0.3%	2

(5) 定年後(61歳を想定)の高齢者の業務について。		※一部複数回答あり	
① 定年前と同じ業務をしている	43.6%	254	
② 定年前と同じ業務だが業務量が減少している	37.8%	220	
③ 定年前と別の業務をしている	1.9%	11	
④ その他	17.5%	102	
(6) (5)で①と回答された方に定年後の年収(定年前との比較)について。			
① 同じ水準	72.3%	180	
② 90%以上	6.8%	17	
③ 80%以上	6.8%	17	
④ 70%以上	6.8%	17	
⑤ 60%以上	4.4%	11	
⑥ 60%未満	2.8%	7	
(7) 65歳を超える高年齢者を雇用していますか。			
① 雇用している	49.3%	299	
② 雇用していない	46.5%	282	
③ 今後雇用する予定	4.1%	25	
(8) 現在、外国人を受け入れていますか(複数可)。			
① 実習生を受け入れている	3.1%	19	
② 留学生を受け入れている	0.3%	2	
③ 実習生、留学生以外の外国人を受け入れている	1.0%	6	
④ 受け入っていない	95.7%	585	
(9) 今後、外国人の受け入れについて(複数可)。			
① 実習生を受け入れたい(増やしたい)	5.1%	31	
② 留学生を受け入れたい(増やしたい)	1.3%	8	
③ 実習生・留学生以外の外国人を受け入れたい(増やしたい)	3.5%	21	
④ 現状のままでよい	26.2%	159	
⑤ 受け入れるつもりはない	65.5%	397	
(10) 障害者の雇用について、従業員43.5人以上の雇用義務のある企業のみ ご回答ください。			
① 法定雇用率をクリアしている	0.0%	0	
② 法定雇用率をクリアしていない	0.0%	0	
(11) 障害者の受け入れについて(複数可)。			
① 身体障害者を受け入れている	3.9%	11	
② 知的障害者を受け入れている。	1.4%	4	
③ 発達障害者を受け入れている。	0.7%	2	
④ 精神障害者を受け入れている。	1.8%	5	
⑤ 受け入っていない。	93.0%	265	
(12) 今後の障害者の受け入れについて。			
① 障害者を受け入れたい(増やしたい)	4.5%	13	
② 現状のままでよい	5.2%	96	
③ 受け入れるつもりはない	90.3%	181	

## 5. テレワーク

(1)テレワークの導入について。

①導入している	10.0%	60
②導入を検討している	4.5%	27
③導入していない	85.6%	516

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。テレワークの勤務形態は(複数可)。

①在宅勤務	81.7%	49
②モバイルワーク(出先で仕事を行う形態)	35.0%	21
③サテライトオフィス勤務	11.7%	7

## 6. 健康経営

(1)企業としての健康経営に関する取り組みについて。※健康診断実施は除く。

①取り組んでいる	26.9%	161
②取り組んでいない	58.6%	351
③今後取り組む予定	14.5%	87

(2)(1)で①「取り組んでいる」と回答された方にお尋ねします。取組の内容はどのようなものですか(複数可)。

①運動機会の提供	10.6%	17
②健康情報の提供	46.0%	74
③健康に関する講演会等の実施	8.1%	13
④予防接種の料金負担	59.0%	95
⑤その他	10.6%	17

## 7. 同一労働同一賃金

(1)正規労働者と非正規労働者(パート・有期雇用者・派遣労働者)の待遇解消のための取組について。

①取り組んでいる	26.1%	130
②取り組んでいない	12.9%	64
③非正規労働者がいない	61.0%	304

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。取り組んでる内容は(複数可)。

①給与の見直し(諸手当、賞与等含む)	73.1%	95
②福利厚生の見直し	35.4%	46
③教育訓練の見直し	15.4%	20
④非正規労働者の正規社員化	20.8%	27
⑤その他	8.5%	11